

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	8.3	-	商業・工業・農業・観光・福祉など幅広い分野の事業所が出展する「こおりやま産業博」を開催するとともに、ウェブサイトによる市内企業の情報発信、JETROやJICA、県からの情報を経済団体、事業者へ提供する。	本市企業のPR及び企業間交流の場の提供
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
厳しい経営環境を乗り越え、企業が再生・発展するために、新たな連携・交流の構築を図り、新規販路開拓、新製品・新技術の研究開発などを推進することが求められていた。	新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模な展示会の開催に一部慎重な動きが見られていたが、今後はイベント等開催の活発化が見込まれる。 2021年度はオンラインのみ、2022年度は出展募集事業者数を限定するなど、感染対策を講じた上での開催とした。	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、大規模イベントは再開する動きが続くものと考えられる。 デジタル化に取り組む事業者は、市場環境等により今後も増加すると予測され、リアルとオンラインを活用した開催が求められる。	2022年度は出店事業者数や会場内の飲食を制限するなどの感染対策を講じながら、3年ぶりのリアル開催となったが、出展者、来場者の双方から、試食や会場内飲食を求める声があった。 また、ウェブサイトやSNSの閲覧・リーチ数も一定以上あることから、引き続きオンラインによる情報提供も求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

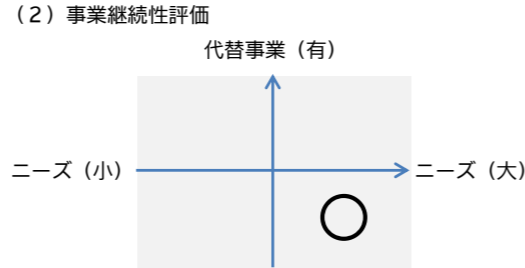
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標						
対象指標	市内の中小企業者数	事業所		16,522	15,836	15,836													
活動指標①	こおりやま産業博開催日数(商談会・企業内覧会及び一般公開)	日	3	0	3	175	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			
活動指標②	こおりやま産業博出展率(出展小間数/募集小間数)	%		0	0	0	100	150	100	100	100	100	100	100	100	100			
活動指標③	こおりやま産業博オンライン出店事業者数	事業所			50	63	100	136	100	100	100	100	100	100	100	100			
成果指標①	こおりやま産業博 商談件数	件	80	0	80	206	80	292	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
成果指標②	こおりやま産業博 来場者数	人	23,000	0	20,000	0	20,000	14,007	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
成果指標③	こおりやま産業博 ウェブサイトアクセス数	件			15,000	40,283	20,000	40,786	25,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	15,000	30,000	30,000
単位コスト(総コストから算出)	こおりやま産業博 1商談あたりのコスト	千円		0		123		39	128	125	125	125	125	125	125	125			
単位コスト(所要一般財源から算出)	こおりやま産業博 1商談あたりのコスト	千円		0		123		39	128	125	125	125	125	125	125	125			
事業費		千円		0		2,451		8,360	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000			
人件費		千円		0		500		3,167	2,047										
歳出計(総事業費)		千円		0		2,951		11,527	12,047	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000			
国・県支出金		千円				0		0	0	0	0	0	0	0	0	0			
市債		千円				0		0	0	0	0	0	0	0	0	0			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他		千円				0		0	0	0	0	0	0	0	0	0			
一般財源等		千円		0		2,951		11,527	12,047	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000			
歳入計		千円		0		2,951		11,527	12,047	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000			
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
3年ぶりのリアル開催となったが、新型コロナウイルス感染症対策として出展者数を限定したため、出展事業者数は計画を下回ったが、オンライン出展事業者数は計画を上回る結果となった。 (※2022年度の活動指標②は出展事業者数)	出展事業者数や会場内での飲食について制限下での開催となったこともあり、来場者数については計画を下回る結果となったが、商談件数やウェブサイトアクセス数は計画を大きく上回り、出展事業者や地域産業にとって大きな成果となった。また、SNSによるPRも効果的であり、多くのアクセスがあった。 (Facebook: 53,439、Instagram: 45,571)	【事業費】 3年ぶりのリアル開催となったため、事業費は増加したが、2019年度と比較すると減少している。(9,752千円) 【人件費】 3年ぶりのリアル開催となったため、人件費は増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	2022年度は3年ぶりのリアル開催となったが、出展者数や会場内での飲食を制限した形での開催となった。新型コロナの5類移行に伴い、2023年度以降はコロナ以前と同程度の規模での開催が見込まれる。 商談件数も増加傾向であり、市内事業者等にとって販路拡大や企業間交流のための貴重なイベントとなっている。 また、ウェブサイトやSNSのアクセス数からも市民等の関心の高さを知ることができる。 引き続き、SNS等を活用した効果的な周知を図るとともに、DXやGXなど時機を捉えた出展内容となるよう努めながら事業を推進していく。

5レズ

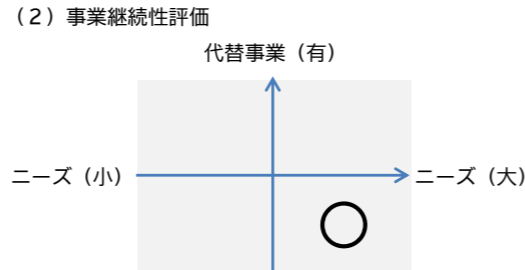
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○		○	○	○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、「こおりやま産業博」の開催を通じて、本市の企業の情報提供および企業間の交流を促進するための事業である。 令和4年度は3年ぶりにリアル開催となり、当初の予定通り、150団体の出展者数となった。また、商談件数も目標値を大きく上回っており、同イベントが市内企業の交流やマッチングに寄与していることが窺える。市は実行委員会へ参画しているほか、政策開発課や産業創出課等は当日会場にブース出展し、農業、福祉、商工、観光等の各分野における市政PRを行っている。 今後においても、新たな販路拡大策や企業間交流創出の場として本市産業の活性化を図るため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	8.3	○	創業支援等事業計画に基づく創業支援等事業として、民間事業者との連携による講座等を開催するほか、新規創業支援やクラウドファンディングによる資金調達支援、事業拡大に伴う伴走支援を実施する。また、市内商店街の空き店舗の活用や後継ぎマッチング支援等を実施する。	起業家の育成、空き店舗の活用、後継ぎマッチング等を実施することで、創業や事業継続など産業振興を図る。
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
少子高齢化の進展に伴う人口減少や東日本台風・新型コロナウイルス感染症・福島県沖地震などの影響により、経営者にとって、今後も厳しい経営環境が続くことが予想され、中心市街地の空洞化による歩行者数の減少など、創業することの難易度が高まっている。また、融資や補助金以外の新たな資金調達の需要が高まっている。	新型コロナウイルス感染症の影響は薄れてきたものの、物価・エネルギー価格の高騰やゼロゼロ融資の返済開始など、事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況である。一方、民間信用調査会社によると、国内企業の後継者不在率が60%を下回るなど、徐々にではあるが事業承継に対する意識が高まってきている。	物価・エネルギー価格の安定化の見通しは立っておらず、人員・人材の不足も大きな課題となっている。また、地域経済や雇用維持の観点からも事業承継に対する継続した支援が必要とされる。一方で新たな環境として、雇用体系の変化や働き方改革等により、創業や副業も含めた自分新しい働き方を求める流れもあり、クラウドファンディングによる資金調達やニューノーマル対応によるビジネス、DX・GXに対する需要が高まること予想される。	新型コロナウイルス感染症に続く、物価・エネルギー価格の高騰により、支援を必要とする事業者は多く、また、経営者の高齢化に伴う事業承継の必要性が高まっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

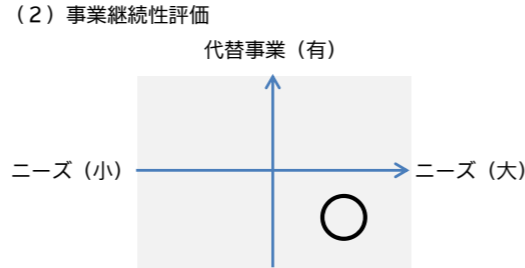
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標	最終指標
対象指標	市民	人		330,787		326,402													
活動指標①	セミナー・交流会開催数	回		0		1		30		9		7		7		7		7	
活動指標②	補助金交付申請者数	件	12	0	12	5	19	7	19	7	19	19	19	19	19	19	19	19	19
活動指標③	認定連携創業支援事業者数	者	12	11	12	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
成果指標①	事業承継計画策定事業者の割合	%	30	40	30	52	40	50	45	50	55	60	30	55	60	30	55		
成果指標②	事業承継相談件数	件		0		1		20		27		40		45		50		50	
成果指標③	創業支援者件数	件	597	1,214	597	902	597	1,050	597	597	597	597	597	597	597	597	597	597	597
単位コスト(総コストから算出)	創業支援者1件あたりのコスト	千円		14		27		30		62		62		62		62		62	
単位コスト(所要一般財源から算出)	創業支援者1件あたりのコスト	千円		9		18		20		36		36		36		36		36	
事業費		千円		11,579		18,332		21,096		31,563		31,563		31,563		31,563		31,563	
人件費		千円		5,655		5,571		10,263		5,571		5,571		5,571		5,571		5,571	
歳出計(総事業費)		千円		17,234		23,903		31,359		37,134		37,134		37,134		37,134		37,134	
国・県支出金		千円		5,786		7,507		9,878		15,662		15,662		15,662		15,662		15,662	
市債		千円								0		0		0		0		0	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円								0		0		0		0		0	
その他		千円								0		0		0		0		0	
一般財源等		千円		11,448		16,396		21,481		21,472		21,472		21,472		21,472		21,472	
歳入計		千円		17,234		23,903		31,359		37,134		37,134		37,134		37,134		37,134	
	実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	改善	継続		拡充										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
創業や事業承継、クラウドファンディング活用にかかるセミナーをオンラインも活用し開催した。クラウドファンディングについては、こおりやま広域圏内の8件を支援し、そのうち市内事業者6件に対し補助金を交付した。商工会議所や金融機関、創業支援機関とネットワークを形成し、情報交換・共有等による連携を図ったほか、支援機関等による講座・相談会の開催やワーキングスペース等の創業支援情報を発信した。	事業承継については、プライバシーに配慮したオンラインでのセミナー開催や伴走支援の実施により、事業者の後継者不在に対する意識は高まりつつある。また、新型コロナや物価・エネルギー価格の高騰等の不利な状況下においても、販路開拓や創業に取り組む事業者に対し、創業支援等事業計画に基づく支援を行った結果、創業支援者件数は計画を上回った。	【事業費】 「潜在的な後継者不在企業に対する事業承継促進事業」(5,544千円)を新たに実施したこと等により、事業費は増加した。 【人件費】 新たな事業を実施したことや、アフターコロナに向けた支援機関との連携による取り組み推進したこと等により、人件費は増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	事業承継については、2022年度から伴走支援の実施や関係機関との連携会議を開催するなどの取り組みを強化してきたところであり、事業者の事業承継に対する意識の醸成や円滑な承継に向け、長期的な支援が必要となる。創業支援については、創業支援等事業計画に基づくこれまでの支援に加え、2023年度からは新たな補助制度を創設し、市内での起業・創業を促進していく。アフターコロナや物価高騰の状況下において、事業者や消費者のニーズを的確にとらえた施策を推進できるよう、商工会議所等の関係機関と連携を図りながら、事業に取り組んでいく。

5レシ

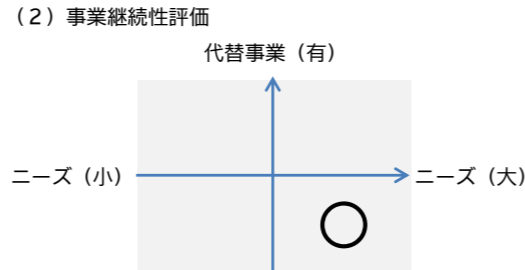
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○		○	○	○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、起業家の育成や空き店舗の活用、後継ぎマッチング等を実施することで、創業や事業継続など産業振興を図る事業である。令和4年度は、創業や事業承継、クラウドファンディングに関するセミナーをオンラインを活用しながら実施した。また、クラウドファンディングを8件支援し、そのうち市内6件に対し補助金を交付した。事業承継については、中小企業において後継者の育成が課題となっている中、アンケート調査やハンズオン支援を行う「潜在的な後継者不在企業に対する事業承継促進事業」を新たに実施したことで、相談件数が27件と計画を上回った。今後においても、創業支援や事業承継支援による経済の活性化を推進するため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

- 具体的なカイゼン策
- ・これまでの空き店舗・チャレンジショップ出店への支援に加え、ニューノーマルへの対応として、2021年度から「産業DX推進事業」に着手し、テレワーク環境の整備やECサイトの構築等の事業者のDX化推進を支援している。
- ・事業承継については、2022年度から事業として明確化し、当事業についても従来の「創業支援事業」から「創業・事業引継ぎ支援事業」へと変更したところであり、「こおりやま中小企業活性化事業」内で実施していた事業承継にかかる事業についても、今年度以降は当事業に統合し、これまでの相談対応やセミナー開催に加え、アンケート調査やハンズオン支援を実施するなど、後継者不足の解消に向けた取組を推進する。
- カイゼンの明確な時期
- ・産業DX推進事業については2021年度中に補正予算対応し、2022年度においても継続実施している。
- ・事業承継については、第6次実施計画策定時において双方の事業内容及び指標等の整理を行う。
- (3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属
- ・実施主体である郡山商工会議所と連携を図りながら引き続き出店者を募集する。

1 事業概要

Table with 5 columns: Policy System, SDGs, Area, Method, and Intent/Purpose. It details the project's goals, such as supporting job seekers aged 15-59 through various activities like career counseling and training.

Table with 4 columns: Project Start Environment (Background), Current Environment, Future Environment (Forecast), and Resident Opinion Analysis. It discusses the challenges of the job market and the impact of COVID-19 on employment.

2 事業進捗等 (指標等推移)

Large data table showing progress indicators from 2020 to 2026. It includes metrics like the number of job seekers, training participants, and costs, with a red box highlighting the 2022-2023 period.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis Results, Outcome Indicator Analysis Results, and Total Project Cost Analysis Results. It provides a detailed breakdown of performance against various indicators.

3 一次評価 (部局内評価)

Section 3.1: Project Method Evaluation. Includes a table of criteria (Scale, Fairness, Efficiency, etc.) and a radar chart showing performance levels across five dimensions.

Section 3.2: Business Continuity Evaluation. A 2x2 matrix with 'Needs (Small/Large)' on the x-axis and 'Replacement Business (Yes/No)' on the y-axis. The project is plotted in the 'Yes' quadrant.

Section 3.3: Continuation Evaluation. A box containing the text '継続' (Continuation) and a comment explaining that the project's goals are being met and it is being continued.

Table with 5 columns: Counterless, Cashless, Paperless, Fileless, and Paperless (Meetingless). It shows the project's progress in digitalization, with a score of 5/5.

Table with 2 columns: Climate Change Response and DX (Digital City Office). It shows the project's contribution to digitalization and climate goals.

4 二次評価

Section 4.1: Project Method Evaluation. Similar to section 3.1, but with updated performance scores for the project.

Section 4.2: Business Continuity Evaluation. A 2x2 matrix showing the project's status after secondary evaluation, still in the 'Yes' quadrant.

Section 4.3: Improvement Evaluation. A box containing the text '改善' (Improvement) and a comment explaining that while the project is continuing, there are areas for improvement.

Table with 1 column: Action Plan for FY2023. It contains a reference to the 'Action Plan for FY2023'.

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	8.3	-	中心市街地をはじめ、地域の活性化に寄与する商業施設等のあり方について研究・推進する。(特に高速交通網の本市の特性を活かしたインター付近等への複合施設等のあり方について検討する。)	アウトレットなどの大型ショッピングモールを誘致、県内・県外行きのバスプールも兼ねた大型モータープールも併設、大型の屋内子どもパーク、子ども図書館 シネコンを建設できるよう条件整備を図り、民間デベロッパーと都市計画のマッチングを図る。
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
本市商業を取り巻く環境は厳しく、中心市街地をはじめ各地域の商業の活性化が必要である。	郡山南インター線沿いや郡山中央スマートインター周辺については、ほ場整備が完了した集团的優良農地であり、農業振興地域農用地区域に指定されている。また、都市計画法上は市街化を抑制すべき市街化調整区域に指定されており、法に基づき商業施設としての土地利用が規制されている。	法規制への対応が大きな課題であるが、ICTの急速な進展による電子商取引の拡大などの影響から、商業施設も単なる物販販売だけではなく、防災や子育て支援などの機能を兼ね備えた複合商業施設としての開発や日和田ショッピングモールフェスタの建替えの動きもあることから、時代の流れに応じた商業施設のあり方を検討する必要がある。	市民提案制度などにより、アウトレットモールなど大型商業施設誘致に対する意見が出されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

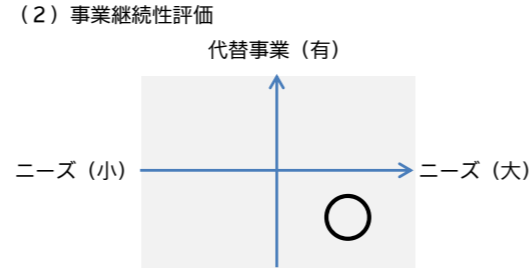
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	2021年度	2025年度								
対象指標	市民数	人		320,787		326,402		324,586											
活動指標①	複合施設整備研究会開催回数	回	1	0	1	0	1	0	1		1		1		1				
活動指標②	先進地視察	回	1	0	1	1	1	0	1		1		1		1				
活動指標③	県との意見交換・情報収集等	回	1	3	1	4	1	10	1		1		1		1				
成果指標①	複合商業施設立地数	箇所	0	0	0	0	0	0	0		0		0		0		0	0	0
成果指標②																			
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	活動1回あたりのコスト	千円		99		158		300	308		308		308		308		308		308
単位コスト(所要一般財源から算出)	活動1回あたりのコスト	千円		99		158		300	308		308		308		308		308		308
事業費		千円		3		3		0	8		8		8		8		8		8
人件費		千円		296		785		3,001	300		300		300		300		300		300
歳出計(総事業費)		千円		299		788		3,001	308		308		308		308		308		308
国・県支出金		千円		0															
市債		千円		0															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0															
その他		千円		0															
一般財源等		千円		0		788		3,001	308		308		308		308		308		308
歳入計		千円		299		788		3,001	308		308		308		308		308		308
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続			継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
商業施設の立地に向けて、解決すべき課題の洗い出しはなされているが、課題の難易度が非常に高すぎ、解決に向けて進展を図ることが困難なため、研究会は開催しなかった。 なお、既存特定小売商業施設の建替えについて、県の担当者と電話での意見交換等を行った。	現状では、商業施設の立地に至っていない。	【事業費】 先進地視察等を行わなかったことから、事業費は発生しなかった。 【人件費】 市街化調整区域における大型商業施設出店の相談があったことから、その調整等における事務処理により、人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない



継続	一次評価コメント
継続	商業施設の誘致に関しては、市民提案制度にも意見が寄せられており、市民ニーズが高いところではあるが、事業者の想定する商圏人口の問題や商業施設の立地に関する様々な法規制など課題を有している。このような中、本市における商業の現状や問題点を整理し、商業まちづくりの推進に係る基本的な方針を示す、「郡山市商業まちづくり基本構想」を2022年6月に策定したところである。今後も日和田ショッピングモールフェスタなど、既存店舗の建替えを含む事業者の開発プラン等の情報収集に努めるとともに、郡山市商業まちづくり基本構想に基づき、商業施設の適切な誘導を進めていく。

5レズ

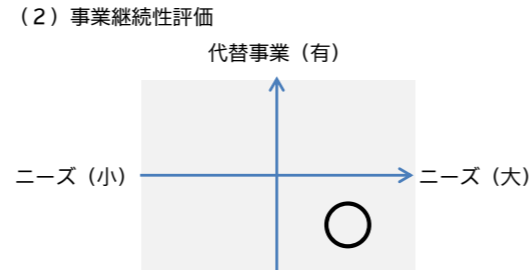
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、中心市街地をはじめ、地域の活性化に寄与する商業施設等のあり方について研究し、誘致に向けた活動を推進する事業である。 令和4年度においては、福島県商業まちづくりの推進に関する条例により大型商業施設の立地には制限等がある中で、福島県との意見交換を継続して行っているが、成果指標である立地の実現には至っていない状況である。 市民提案制度の中でも、立地には一定のニーズがあり、また、本市商業の振興には複合商業施設のみならず、小売商業全般の振興が必要であることから、令和4年6月に策定した「郡山市商業まちづくり基本構想」に基づき、今後も複合商業施設等の積極的な誘致や整備を推進するため、継続して事業を実施する。 なお、中間アウトカム(マイルストーン)となるような成果指標の設定を検討する必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	8.3	○	中小企業や小規模企業の成長発展、持続的発展を目指し、様々な課題に対応するための関連施策をパッケージ化し、事業展開を図る。	中小企業及び小規模企業、支援機関、教育機関、土業等との連携・協力により、様々な課題に応じた取組を実施し、本市中小企業及び小規模企業の成長発展、持続的発展など、郡山市中小企業及び小規模企業振興基本条例の理念の実現を目指す。
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
人口減少や少子高齢化、中心産業の変化など社会・産業構造の変化に加え、消費者ニーズの多様化、グローバル競争の激化、情報通信技術の進展など経営環境の変化により、本市のみならず全国の中小企業及び小規模企業を取り巻く近年の環境は非常に厳しい状況が続いている。 2017年には、地域社会全体で中小企業等の持続的発展を推進するため、「郡山市中小企業及び小規模企業振興条例」を制定した。	我が国の景気は、コロナ禍に加え国際情勢による原材料等の高騰により、大幅に下押しされており、国難とも言うべき厳しい状況に置かれ、感染拡大の収束が見通せず、消費の落ち込み、経済の停滞が長引くことで、多くの中小企業等の経営を圧迫している。	中小企業は、地域経済と雇用を支える重要な存在であり、感染症拡大や物価高騰の影響が広がるなか、国においても「総合緊急経済対策」により、事業者への支援に取り組んでいる。 中小企業等においては、感染症等のリスクを可能な限り小さくするため、BCP(事業継続計画)の策定、ビジネスモデルの再構築、インボイス制度や電子帳簿保存法への対応など、変化に対応する力が今後ますます必要となってくる。	新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰により、事業者向けの支援策に関する問い合わせが多くなっている。また、新分野展開、業態転換などの事業再構築への取組が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

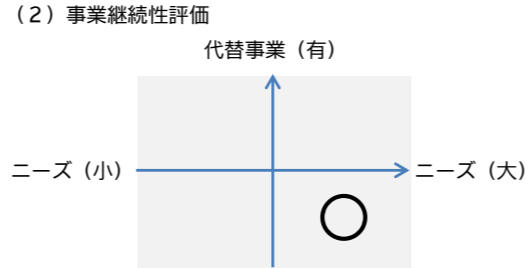
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度		2026年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市内の中小企業者数	事業所		15,836		15,836		15,836											
活動指標①	セミナー開催数	回	4	0	5	0	5	3	4		4		4		4				
活動指標②	SNS等情報発信件数	件	100	120	100	84	100	86	100		100		100		100				
活動指標③																			
成果指標①	セミナー参加者数	人	-	0	-	0	100	98	100		110		120		130			120	
成果指標②	SNS等登録者数	人	1,000	330	300	949	500	1,042	1,000		1,050		1,100		1,150		300	1,100	
成果指標③	BCP(事業継続計画)策定事業者の割合	%	-	70	-	73	73	75	75		77		79		81			79	
単位コスト(総コストから算出)	セミナー参加者1人あたりのコスト	千円		470		255		622	304		304		304		304				
単位コスト(所要一般財源から算出)	セミナー参加者1人あたりのコスト	千円		310		255		186	283		283		283		283				
事業費		千円		1,029		652		55,556	29,398		29,398		29,398		29,398				
人件費		千円		851		877		5,445	1,000		1,000		1,000		1,000				
歳出計(総事業費)		千円		1,880		1,529		61,001	30,398		30,398		30,398		30,398				
国・県支出金		千円						42,794	27,100		27,100		27,100		27,100				
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円		641		0													
一般財源等		千円		1,239		1,529		18,207	3,298		3,298		3,298		3,298				
歳入計		千円		1,880		1,529		61,001	30,398		30,398		30,398		30,398				
		実計区分		評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
活動指標①のセミナー開催数は、郡山地区商工会広域協議会がインボイスセミナーを開催しなかったことから目標に達しなかった。活動指標②のSNS等情報発信件数は86件と目標に迫る数の情報を発信した。	成果指標①のセミナー参加者数については、ほぼ目標値を達成しており事業の重要性が確認できた。成果指標②のSNS等登録者数については、新型コロナウイルス感染症や物価高に関連する各種支援策をはじめ、産業DXや産学官連携情報など、有意義でタイムリーな情報を発信したことにより、目標値を超える登録者数となった。成果指標③のBCP(事業継続計画)策定事業者の割合については、75%と目標値を超えており、事業の効果が表れている。	【事業費】 コロナ禍に加え、不安定な国際情勢による原材料の高騰の中、事業者の経営体質強化や運送事業者の車両維持支援を行ったことから、事業費が増加した。 【人件費】 国の臨時交付金を活用した新規事業を実施したことから、人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	インボイスセミナーやBCP(事業継続計画)セミナーなど事業者のニーズに沿った内容でセミナーを開催したことにより、ほぼ想定通りの参加があった。今後も事業者のニーズに沿ったセミナーを開催していく。 SNS等登録者数も年々増加しており、今後も事業者にとって有意義でタイムリーな情報を発信していく。 また、不安定な国際情勢が続く中、国の交付金等を活用し、時代や事業者のニーズに沿った活性化支援策を行っていく。

5レシ

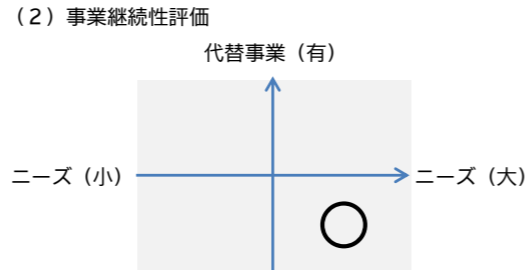
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
	○	○		○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、地域が一体となって本市の中小企業の持続的な発展及び関係団体との連携を図りながら、地域経済の活性化を目指す事業である。 メイン事業であるセミナー開催については、予定2団体のうち1団体がインボイスセミナーを実施しなかったことにより開催回数は計画値に達しなかったが、参加者数はほぼ計画値を達成した。また、SNS等情報発信についても前年度と同程度実施し、登録者数も順調に数を伸ばしている。なお、事業費が増加しているが、これは事業者の経営体質強化や燃料代高騰による事業者支援のため、業種別団体への物価高騰対策推進支援事業や運送事業者等への車両維持支援事業を行ったことによるものである。 今後においても、市内事業者の大多数が中小企業であり、地域経済振興及び雇用支援のため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	8.3	○	特設サイト「こおりやま農福商工連携企業・団体ガイド」を開設し、農業、福祉、商業、工業の分野における事業者間の連携を促進する。	農業、福祉、商業、工業の分野における事業者間の連携を促進するとともに、コロナ禍におけるニューノーマル対応型のビジネスマッチングを支援する。
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
我が国を取り巻く産業構造の変化により、一つの企業、一つの業界だけでは産業の振興が図れず、様々な企業・業界が連携することが求められており、6次産業化の時代となっている。	新型コロナウイルス感染症の影響は薄れてきたものの、物価・エネルギー価格の高騰やゼロゼロ融資の返済開始など、事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況である。また、大規模な展示会等の減少により、事業者同士の接点が減り、連携の機会が減少している。	新型コロナウイルスの5類移行に伴い、大規模な展示会等も徐々に再開することが見込まれるが、物価・エネルギー価格の安定化の見通しは立っておらず、人員・人材の不足も大きな課題となっている。	物価・エネルギー価格の高騰や人員・人材不足の状況下において、オンラインによる事業者情報の提供は、時間や場所に縛られず、費用負担もないことから、連携先を探す事業者にとって有用であり、引き続きニーズはあると予想される。

2 事業進捗等(指標等推移)

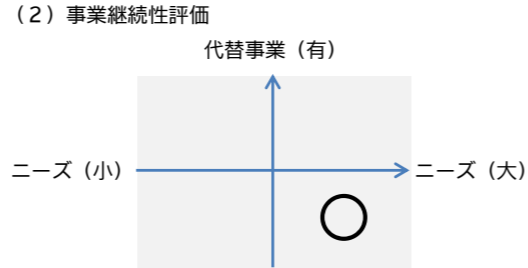
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度		2026年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市内の中小企業者数	事業所		16,522		15,836		15,836											
活動指標①	こおりやま農福商工連携企業・団体ガイドの掲載業種数	種	1	0	1	4	4	4	5	6	6	6	6	6	6	6			
活動指標②	こおりやま農福商工連携企業・団体ガイドの掲載事業所数	事業所	200	196	250	245	300	253	350	400	400	450	500	500	500	500			
活動指標③																			
成果指標①	こおりやま農福商工連携企業・団体ガイドの閲覧件数	件	40,000	47,059	50,000	63,645	50,000	71,123	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
成果指標②	農福商工連携マッチング数	件			2	4	30	4	35	40	40	45	50	50	50	50	2	45	45
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	農福商工連携マッチング1件あたりのコスト	千円				543		540	80	70	70	62	56	56	56	56			
単位コスト(所要一般財源から算出)	農福商工連携マッチング1件あたりのコスト	千円				543		540	80	70	70	62	56	56	56	56			
事業費		千円		504		1,098		990	1,435	1,435	1,435	1,435	1,435	1,435	1,435	1,435			
人件費		千円		1,353		1,077		1,169	1,353	1,353	1,353	1,353	1,353	1,353	1,353	1,353			
歳出計(総事業費)		千円		1,857		2,175		2,159	2,788	2,788	2,788	2,788	2,788	2,788	2,788	2,788			
国・県支出金		千円				0													
市債		千円				0													
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0													
その他		千円				0													
一般財源等		千円		1,857		2,175		2,159	2,788	2,788	2,788	2,788	2,788	2,788	2,788	2,788			
歳入計		千円		1,857		2,175		2,159	2,788	2,788	2,788	2,788	2,788	2,788	2,788	2,788			
		実計区分		評価結果		継続	改善	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
商工会議所会報誌へのチラシ封入や産業博出展事業者への配布など、機会を捉えて掲載事業所数の増加に努めた。	閲覧件数は、前年及び計画を大きく上回った。マッチング数は、前年と同数であった。	【事業費】 2021年度にウェブサイトのリニューアル完了したことから、事業費は減少した。 【人件費】 前年度と大きな変化はない。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



拡充	一次評価コメント
5レシ	コロナ禍において、ニューノーマル対応のオンラインでのマッチングは同業種や異業種間の連携先を探す事業者にとって有用な手段となり、サイトの閲覧数も増加傾向であることから、引き続き機会を提供し、連携の推進を図っていく。また、関係団体等との研究会設置やセミナー開催等の手段により、農福商工連携の更なる推進を図っていく。

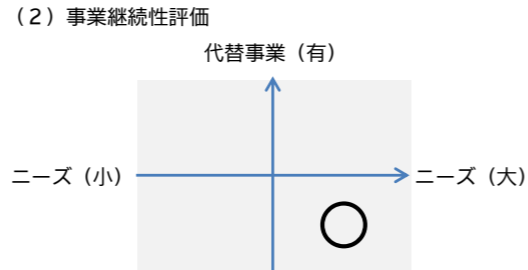
5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
	○		○	○	○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



拡充	二次評価コメント
5レシ	当該事業は、農福商工連携企業・団体ガイド等を通して事業者間のマッチングにより産業の振興を図ると共に、今日の産業構造の変化に対応するため、農業・商業・工業等の多様な企業・業界の連携により、異分野間の取引促進についても拡大して実施する事業である。 令和4年度は、掲載する分野及び企業数が、農・福・商・工の4分野、253企業となっており、企業ガイドのサイト閲覧数は前年度よりも増加した。しかし、マッチング数は4件と、計画値である30件には届かなかった。 産業のボーダレス化が進展中、さらなる農福商工連携促進のため関連機関の連携が求められていることから、JETRO、JA、商工会議所、金融機関等とも連携し、マッチング機会の増加を図りながら、拡充して事業を実施する。 なお、成果指標であるマッチング数は本事業の目的の一つであるが、直接事業者同士で行われた取引は把握が難しい面もあることから、把握の手法について検討する必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	1.1 1.2 4.4 4.5 8.1 8.2 8.3 8.5 8.6	○	「新しい生活様式」に対応した就職・採用活動支援のためオンラインによる企業説明会を実施する。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、十分に業界研究を行っていない状況にある就職活動を控えた学生等の雇用の安定と市内企業への就職を図るため、企業と学生等が交流する機会を設ける。
施策	2 楽しくてやりがいのある満足できる仕事のあるまち	8.8 9.2			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
新型コロナウイルス感染症の影響は、対面での企業活動を縮小させ、社会全体がオンラインによる活動へとシフトしている。就職活動においても例外ではなく、全国的に対面でのインターンシップは規模を縮小して開催する状況が多数見られ、就職活動中の学生は十分に業界研究を行えない状況となった。また、就労環境もテレワークやワーケーションといった新しい働き方が導入されるようになってきた。	マイナビ「2024年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」によると、2024年3月卒予定の学生が、地元就職を希望する割合は、62.6%で前年度と同率となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により地元就職意向が高まっており、物価高騰など経済状況が不透明な状況もあり、引き続きその傾向が続いている。企業側も、新しい働き方が導入され、就職活動の主流はオンラインと対面・合同を合わせた説明会、面接会が増えており、企業情報等の発信をオンラインにより行うことで、県内はもとより県外の学生との接触機会が拡大しているが、前段調査結果の学生の意見として、地元企業の情報不足を挙げる学生もあり、地元の魅力ある企業の情報が、学生側に伝わっていない現状がある。	地方へのU・Iターンを希望する学生は、今後も増加することが見込まれるが、学生が就職活動に要する時間や交通費等が就職活動時の負担と感じており、SNS等により情報収集する学生には、ウェブによる就職活動へのニーズが高まるものと見込まれる。地方の中小企業は、さまざまな企業情報の中から学生の目に留まるよう、積極的に情報発信していく必要があり、本市の魅力ある企業と本市での就職を希望する学生とのマッチングの場を提供する必要がある。	本市事業のアンケート結果によると、ウェブで気軽にどこからでも参加でき、さまざまな業種の地元企業を知ることができたなど、参加した75%の学生が「満足」との評価を得ている。

2 事業進捗等(指標等推移)

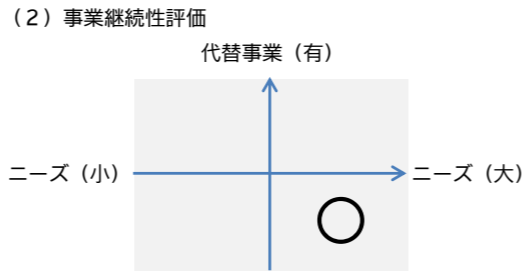
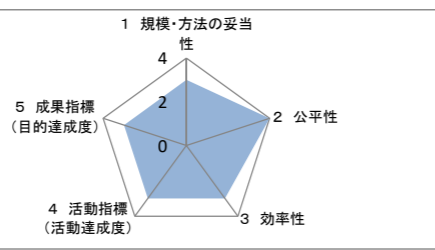
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	2022年度	2025年度							
対象指標	県内の高校卒業生のうち大学進学者数	人		7,539		7,444												
活動指標①	参加企業数	社		20		21		30		30		30		30		30		
活動指標②	参加学生等実人数	人		100		127		100		150		150		150		150		
活動指標③																		
成果指標①	「参加してよかった」と回答した参加者割合	%		70		83		80		75		84		86		88		90
成果指標②	(前年度参加者のうち)参加企業へのエントリー(採用選考受験意思表示)者数	人		10		18		10		23		20		24		26		28
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	参加学生実人数、エントリー者数	千円		38		65		33		32		32		32		32		32
単位コスト(所要一般財源から算出)	参加学生実人数、エントリー者数	千円		38		65		33		32		32		32		32		32
事業費		千円		3,793		3,652		3,900		3,900		3,900		3,900		3,900		3,900
人件費		千円		1,722		1,862		1,722		1,722		1,722		1,722		1,722		1,722
歳出計(総事業費)		千円		0		5,515		5,514		5,622		0		5,622		0		5,622
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		0		5,515		5,514		5,622		0		5,622		0		3,900
歳入計		千円		0		5,515		5,514		5,622		0		5,622		0		5,622
		実計区分		評価結果		継続		拡充		継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
参加企業数については、オンラインツールを活用した採用広報活動に関心のある企業からの参加希望があったため、昨年度同様予定数より1社多い参加となった。 参加学生等実人数については、大学等のキャリアセンター等相談窓口と連携したPRやウェブ閲覧時のバナー広告を利用した開催告知などを実施したが、計画値を達成することができなかった。これは、本事業の対象となる学生(2024年卒)が大学入学時からコロナ禍であり、学生同士やOBOGとの交流や情報交換ができていないため、通常の就活スケジュールより早く動き、本事業前に志望業界や企業が決定している学生と就職面接解禁直前の2月まで就職活動に対する準備が整わない学生と2極化による影響がでたと分析している。コロナネイティブ学生は、SNS就活という新しいワードができるほどSNSから企業や採用に関する情報を収集しているため、アフターコロナの学生の傾向を早いうちに見極め、効果的な事業PRを模索する必要があると考える。	参加学生のうち、75%の学生から高評価を得ている。また、2021年度参加者の参加企業へのエントリー(採用選考受験意思表示)人数は、23名であり、うち14名が内定を受けた。これは2020年度参加者の実績を上回っており、地元志向の学生の企業情報収集の好機となり、就職活動に結び付いたと分析している。	【事業費】 人件費、広報費、オンライン配信のための会場賃借料等業務委託に要する経費であり、妥当なものと分析する。 【人件費】 委託事業者選定及び事業者との協議等に係る経費であり、前年度と大きな変化はなく、妥当なものと分析する。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3



拡充	一次評価コメント
5レシ	本事業の目的は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、県を跨いだ移動が制限され、就職活動前のインターンシップや業界研究の機会を失った学生への支援策であったが、これを機にウェブを活用した採用活動が主流となり、学生も移動時間や交通費などの負担もないため、参加者からは好評であったと分析している。また前年度参加者の就職活動状況を調査したところ、参加者のうち、23名が参加企業へエントリーしており、本市の魅力ある企業と本市での就職を希望する学生とのマッチングに一定の効果があったと分析している。 大手就職情報サイトにおいても同様の事業を実施しているが、オンライン環境による地元企業の情報収集ニーズは高い。しかしながら同じようなコンテンツが多数あり、コンテンツの差別化が図られておらず認知度の高い企業ばかりに学生の目が向く傾向にある。このような中、本市に特化した企業情報の提供の場を確保することは、他のオンラインイベントとの差別化が図られ、本市の企業情報を知りたい学生に対し、ダイレクトに伝えることのできる場となっており、若者の地元意識のため、2023年度より対象企業を広域圏に拡充し、政策開発部との部局間協業のもと実施する。

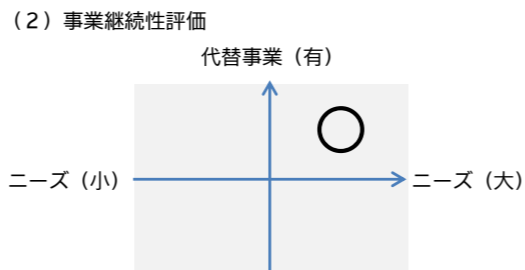
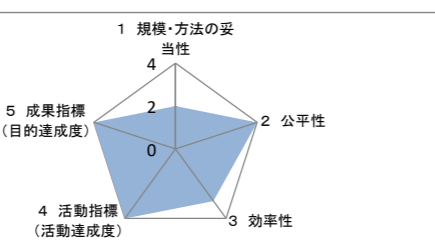
5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
	○		○	○	○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協業
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



改善	二次評価コメント
	当該事業は、就職活動解禁前の学生等を対象に、雇用の安定と市内企業への就職を図るため、企業と学生等が交流する機会を設けることを目的とした事業である。コロナ禍による就職活動の様式の変化により参加者数は前年度の5割程度となった。しかし、参加者の満足度は高く、参加企業へのエントリー者数も計画値に達している。 他に同様のコンテンツがある中で、学生のニーズに応えるには、学生側から見てある程度選択肢を増やすことも必要であり、令和5年度においては広域圏に拡充し、政策開発部との連携も視野に入れているところである。 市内企業への就職促進は、市内人口の増や税収増に結びつくことから、積極的に行う必要があるため、他のコンテンツとの差別化を図り、効果的な市内企業の魅力発信手法を検討するなど、参加学生数の増加につながる見直しが必要である。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

令和5年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和4年度実施事業に係る事務事業評価	10072	産業DX推進事業	産業観光部	産業雇用政策課
政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)		
大綱(取組)	I 「産業・仕事の未来」	8.3	○	(一社)日本DX推進協会との連携協定のもと、DX推進に向けた体制整備を構築するとともに、各種支援機関と連携しながら中小企業のDX推進を支援する。		
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
ITやデジタルを使ってビジネスモデルの変革を起こし、企業の利益を伸ばす仕組みを作るデジタルトランスフォーメーションの推進が求められている。また、DXが進まなければ2025年以降、国全体として最大で年間12兆円の経済損失が生じる恐れがある。	企業におけるDX推進を後押しすべく、様々な施策が推進されており、デジタル化やDXへの流れは、国全体の大きな動きとなってきている。また、新型コロナウイルス感染症や物価高の影響により、企業は事業継続の危機にさらされており、この危機に対応する中で、デジタル技術の活用を迅速かつ柔軟に対応できた企業と、対応できなかった企業の差が拡大している。	爆発的に増加するデータを活用し、デジタル競争に勝ち残るため、これまでの商習慣、決済プロセスなどの変革に、より積極的に取り組む必要がある。	郡山商工会議所が実施した令和4年度経営実態アンケート調査によると、ITツールの導入状況は全国平均と比べて低くなっているほか、SNSを活用した販路拡大を検討している事業者の割合が高くなっている。IT・デジタル技術の活用に向けた取組みが進められている。また、総務省が公表した令和4年版情報通信白書によると、企業がDXを進める上で人材不足が大きな課題として挙げられており、ICT人材の確保が急務となっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

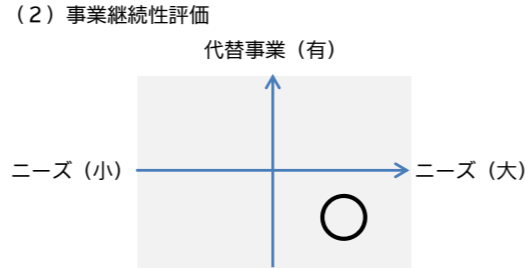
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	2021年度	2025年度							
対象指標	市内の中小企業者数	事業所					15,836											
活動指標①	セミナー開催数	回		8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8		
活動指標②	産業DX推進支援体制構築事業採択事業者数	者			10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10		
活動指標③																		
成果指標①	セミナー参加者数	人			100	358	100	110	120	130	120	130	120	130	120	130		120
成果指標②	キャッシュレス決済導入事業者の割合	%			33	42	35	37	39	41	39	41	39	41	39	41		39
成果指標③	産業DX推進支援体制構築事業伴走支援回数	回			75	18	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75		75
単位コスト(総コストから算出)	セミナー参加者1回あたりのコスト	千円				61												
単位コスト(所要一般財源から算出)	セミナー参加者1回あたりのコスト	千円				40												
事業費		千円				14,485	23,402	23,402	23,402	23,402	23,402	23,402	23,402	23,402	23,402	23,402		
人件費		千円				7,355	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150		
歳出計(総事業費)		千円		0	0	21,840	25,552	0	25,552	0	25,552	0	25,552	0	25,552	0		
国・県支出金		千円				7,552	18,500	18,500	18,500	18,500	18,500	18,500	18,500	18,500	18,500	18,500		
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円					3,267	3,267	3,267	3,267	3,267	3,267	3,267	3,267	3,267	3,267		
一般財源等		千円		0	0	14,288	3,785	0	3,785	0	3,785	0	3,785	0	3,785	0		
歳入計		千円		0	0	21,840	25,552	0	25,552	0	25,552	0	25,552	0	25,552	0		
実計区分	評価結果						新規		継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
活動指標①のセミナー開催数は、オンライン活用支援事業3回、e-commerce事業5回の合計8回と目標を達成している。活動指標②の産業DX推進支援体制構築事業採択事業者数も、10事業者と目標を達成している。	成果指標①のセミナー参加者数については、目標を大きく超えており事業の重要性が確認できた。成果指標②のキャッシュレス決済導入事業者の割合は、42%と目標値を超えており、事業の効果が表れている。成果指標③の産業DX推進支援体制構築事業伴走支援回数については、採択事業者の都合等もあり目標の25%の達成率となっている。	【事業費】 ・産業DX推進支援体制構築事業委託料 4,002千円 ・オンライン活用支援事業補助金 397千円 ・e-commerce支援事業補助金 490千円 ・DX推進補助金 9,591千円 【人件費】 正職員3人 7,355千円

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	R4新規
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
5レズ	Google ビジネス プロフィールやLINE公式アカウントを活用した新たな顧客開発のセミナーやSNS用写真撮影セミナーなど事業者のニーズに沿った内容でセミナーを開催したことにより、想定を超える参加があった。今後も事業者のニーズに沿ったセミナーを開催していく。 なお、産業DX推進支援体制構築事業における伴走支援については、コロナ禍であることや採択事業者の都合により、達成率が低かったことから支援受託事業者と連携しながら、伴走支援の手法を検討していく。

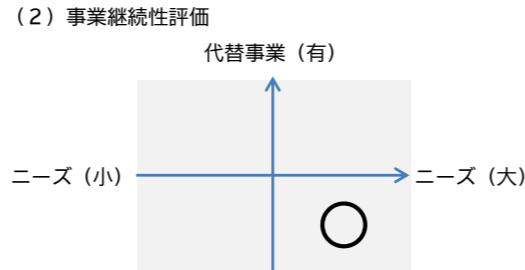
5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○	○		○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	R4新規
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、令和4年からの新規事業であり、中小企業のDX化に向けた環境整備を推進するため、産業DX伴走支援を行うほか、セミナー開催等により普及啓発を図る事業である。 令和4年度は、オンライン活用支援セミナーを3回、EC支援セミナーを5回開催し、計画値としていた8回実施している。また、産業DX推進支援体制構築事業採択者数も計画どおり10事業者であった。伴走支援回数については計画値に及ばなかったが、令和5年度は、より効果的な伴走支援のための手法を再検討しているところである。 今後においても、中小企業のDX化に向けた環境整備を推進するため、継続して事業を実施する。 なお、成果指標について、活動のアウトカムを適切に表す指標となっていないため、見直しを検討する必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	8.9 17.17	○	市内の物産展、首都圏や姉妹都市、友好都市などの市外物産展への出展、SNSなどを活用した情報発信により、本市産品のPRとともに、観光地PRを行い、物産振興と誘客を一体的に進める。	地場産品を育成し、地域産業の振興を図る。
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
震災前(平成22年度)の物産展実施回数は15回だったが、震災後、復興応援フェアや風評払しょく事業として全国で物産展を実施し、回数が大幅に増加した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、コンベンションのハイブリット化など、市内外で物産品・特産品のPRが限定的である。また、新型コロナウイルス感染症に加え、資源価格の上昇など物価高騰が事業者に大きく影響を及ぼしている。	ウィズコロナ時代の新しい生活様式の実践により、これまでの対面による物産展のほかECサイト等オンラインを活用した販路の確保が必須となっている。また、こおりやま広域圏構成自治体やJETRO福島等と連携しながら地場産品の育成や海外販路を含めた販路開拓が求められる。	物産品等の普及・販路拡大には長期的な取り組みが必要であり、効果的かつ継続した取り組みが期待されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

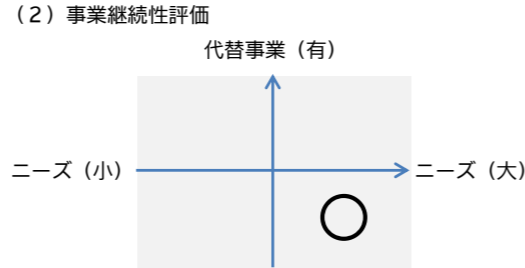
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標							
対象指標	物産振興関係団体会員数	会員		85	79	80												
活動指標①	物産展等実施回数	回	24	2	20	8	20	27	20		20		20		20			
活動指標②	観光協会webサイト物産事業者紹介数	回	6	6	6	6	6	6	6		6		6		6			
活動指標③																		
成果指標①	物産展等出展団体数	団体	72	3	51	3	40	17	40		51		51		51		51	51
成果指標②	観光協会webサイトアクセス数(物産トップページ)	回	18,000	13,935	18,000	16,615	15,000	20,972	15,000		15,000		15,000		15,000		18,000	15,000
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	観光協会webサイトアクセス数1回あたりのコスト	千円		0.26		0.35		0.72	0.72		0.72		0.72		0.72			
単位コスト(所要一般財源から算出)	観光協会webサイトアクセス数1回あたりのコスト	千円		0.26		0.27		0.55	0.72		0.72		0.72		0.72			
事業費		千円		2,006		3,550		9,299	11,543		11,543		11,543		11,543			
人件費		千円		1,615		2,310		5,848	5,960		5,960		5,960		5,960			
歳出計(総事業費)		千円		3,621		5,860		15,147	17,503		17,503		17,503		17,503			
国・県支出金		千円		7		1,314		3,509	4,268		4,268		4,268		4,268			
市債		千円		0					0		0		0		0			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0					0		0		0		0			
その他		千円		0		91		156	241		241		241		241			
一般財源等		千円		3,614		4,455		11,482	12,994		12,994		12,994		12,994			
歳入計		千円		3,621		5,860		15,147	17,503		17,503		17,503		17,503			
実計区分		評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止されていた全国規模のコンベンションや物産展が再開されたことに加え、案内を受けた物産展には積極的に出展し、出展回数(7回→27回)は、昨年度の実績を上回った。	物産展の出展回数が大幅に増加したことから、出展団体数(物産展0社→17社)が増加した。また、特産品等プロモーション動画を3本制作し、YouTubeやデジタルサイネージで効果的に配信したことで、本市特産品等の認知度・好感度を高め、原子力災害に起因する風評の払しょくを図り、販路拡大や誘客を促進した。(合計再生数 34万回/4ヵ月)	【事業費】 物産展出展回数の増加と動画作成事業の実施により昨年度実績を上回った。 【人件費】 物産展出展回数の増加と動画作成事業の実施により人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	当該事業は、市内の物産展、首都圏や姉妹都市等の市外物産展に出展し、来場者に対し本市の産品をPRするとともに、地場産業の振興を図る事業である。新型コロナウイルス感染症拡大により中止となっていた物産展や大規模コンベンションの開催が回復傾向にあったため、積極的に実施したことで活動が改善した。 また事業者と連携しプロモーション動画を制作、YouTube等で配信するとともにECサイトを構築するなどウィズコロナに対応した取組を行った。今後は輸出拡大とインバウンド誘客を含め、新たな販路開拓のため、JETRO福島、こおりやま広域圏等と連携した事業展開が求められる。

5レズ

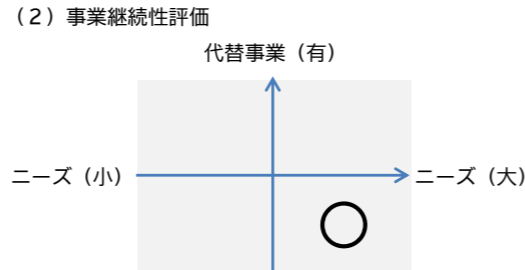
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○	○	

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、市内の物産展、首都圏や姉妹都市等の市外物産展に出展し、来場者に対し本市の産品をPRするとともに、地場産業の振興を図る事業である。 令和4年度は、コロナ禍における活動自粛の緩和により、積極的に物産展への出展回数を増やし、令和3年度を凌ぐ27回の物産展を開催した。その結果、単位コストは増加しているが、令和5年度は観光協会へ委託することで事務軽減を図る予定である。 また、事業者と連携しプロモーション動画を作成し、合計再生数を伸ばすなど、着実に物産品の認知拡大が図られている。 今後においても、市の観光産業及び地場産品の育成・振興を図るため、観光協会等と連携・分担しながら、継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

Table with 5 columns: 政策体系, SDGs, 広域事業, 手段, 意図(目的). Content includes 'II 「交流・観光の未来」', '8.9 17.17', '観光関係団体...', and 'こおりやま広域圏の観光資源を最大限に活用し...'.

Table with 4 columns: 事業開始時周辺環境(背景), 現状周辺環境, 今後周辺環境(予測), 住民意向分析. Content describes the impact of COVID-19 and future recovery expectations for tourism.

2 事業進捗等(指標等推移)

Large data table showing performance metrics from 2020 to 2025. Columns include 指標名, 単位, and 計画/実績 for each year. A red box highlights the 2022 actual performance for '観光客数' (2,813,866).

Table with 3 columns: 活動指標分析結果, 成果指標分析結果, 総事業費(事業費・人件費)分析結果. Contains detailed analysis text for each category.

3 一次評価(部局内評価)

Section 3.1: 事業手法評価. Includes a table with scores (e.g., 4) and a radar chart showing scores for 5 indicators.

Section 3.2: 事業継続性評価. Includes a chart with '代替事業(有)' and 'ニーズ(小)'. Text explains the continuation of the project.

Table for 一次評価コメント. Title: 継続. Text: '前年から引き続き、広域観光の推進、観光コンテンツの開発...'.

Table with 5 columns: カウンターレス, キャッシュレス, ペーパーレス, ファイルレス, ムーブレス(会議レス). All are marked as 5 steps.

Table for climate change response: 気候変動対応, DX(デジタル市役所), 部局間協奏. All marked as 0.

4 二次評価

Section 4.1: 事業手法評価. Includes a table with scores (e.g., 3) and a radar chart showing scores for 5 indicators.

Section 4.2: 事業継続性評価. Includes a chart with '代替事業(有)' and '代替事業(無)'. Text explains the continuation of the project.

Table for 二次評価コメント. Title: 継続. Text: '当該事業は、観光関係団体や、こおりやま広域圏の市町村と連携し、観光資源の磨き上げ...'.

Table for (参考) 2022年度カイゼンのための行動計画. Contains a large empty area for improvement actions.

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	17.17	○	国内外に発信する自慢の地域資源を生み出すため、観光コンテンツの造成を行う。また、多言語観光パンフレットや日本政府観光局(JNTO)に記事広告掲載などの観光PRを実施する。	外国人観光客の観光需要喚起を図り、地域の経済活性化を図る。
施策	3 たくさんの人が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
国は、2016年3月に発表した、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、2020年に訪日外国人旅行者4,000万人達成を目標に掲げ、インバウンドを強力に推進している。本市においては、2018年度に策定した郡山市観光戦略ビジョンにインバウンド推進を基本方針に定めている。	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光地及び観光関係事業者が多大な影響を受けていたが、2022年度中に徐々にコロナの制限が緩和され、年度末には、全国でインバウンド旅行者の回復傾向が見られた。また、全国旅行支援の実施もあり、国内の観光客の増加が見られた。	5類への移行に伴う日本水際対策終了、全国旅行支援の終了(6月予定)など国内状況が変化しており、さらには、2023.3.31に閣議決定された観光立国推進基本計画に基づき、インバウンド誘客に向けた集中的な取組が求められる。コロナ禍で変化した「旅のスタイル」やコロナ禍で磨き上げた観光資源を武器に、郡山市ならではの事柄の必要性が求められる	市内の宿泊数はコロナ禍前の状況に戻っていない(▲15%・2023.2)こともあり、事業者支援を引き続き求められている。また、福島空港のチャーター便の就航も予定されており、インバウンド誘客・地域消費への期待が大きい。一方、他自治体であるように住民の生活が不便となるオーバーツーリズムに配慮が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

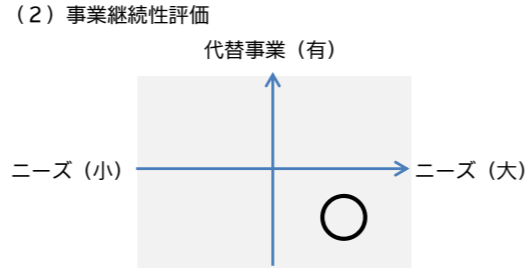
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(2022年度)	2023年度(2023年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標								
対象指標	訪日外客数(日本政府観光局発表)	人		4,115,828		245,900		3,832,110											
活動指標①	観光PR実施国に対するパンフレット配布数	部	20,000	2,000	20,000	1,165	2,000	2,106	1,500		1,500		1,500	1,500					
活動指標②	インバウンド視点の観光コンテンツ開発数	個	1	1	1	1	1	2	1		1		1	1					
活動指標③																			
成果指標①	外国人宿泊者数(延べ宿泊数) 観光庁宿泊旅行統計調査参照	人	13,000	2,930	14,000	991	4,000	1,801	4,000		4,000		4,000	8,000	8,000		14,000	8,000	
成果指標②	観光案内所外国人利用者数	人	1,100	10	1,300	16	100	126	100		500		1,000	1,000			1,300	1,000	
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	外国人宿泊者数1人あたりのコスト	千円		4.31		12.16		9.25	1.77		1.77		1.77						
単位コスト(所要一般財源から算出)	外国人宿泊者数1人あたりのコスト	千円		2.61		8.75		4.84	1.26		1.26		1.26						
事業費		千円		7,058		6,876		12,492	12,000		12,000		12,000	12,000	12,000				
人件費		千円		5,562		5,176		4,168	6,000		6,000		6,000	6,000	6,000				
歳出計(総事業費)		千円		12,620		12,052		16,660	18,000		18,000		18,000	18,000	18,000				
国・県支出金		千円		3,911		2,322		3,413	6,000		6,000		6,000	6,000	6,000				
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		1,062		1,059													
その他		千円						4,538											
一般財源等		千円		7,647		8,671		8,709	12,000		12,000		12,000	12,000	12,000				
歳入計		千円		12,620		12,052		16,660	18,000		18,000		18,000	18,000	18,000				
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
観光庁や環境省の補助金等を活用し、モニターツアーや本番ツアーを実施する等地方誘客に効果の高いコンテンツを整備(猪苗代湖を活用した「静の湖湖体験造成事業」や自転車を中心としたイナイチモニターの開催)した。また、民間事業者と連携・支援を行い、看板商品等の造成に注力した。	年度末にはインバウンド回復傾向にあったものの、年間を通しては、渡航制限やコロナ禍の状況を受けたところである。DMO推進事業の中で「こおりやま観光案内所」をリニューアル(R5.3.25)したことに伴い、2023年度以降のインバウンドを含めた利用者の満足度や「こおりやまからの旅」の提案による利用者増加が見込めるところである。	【事業費】当初予算の増額、6月補正予算を計上したことにより、事業費が倍増。より強力にコンテンツ造成に注力できたところである。なお、国県支出金等を活用したことにより、事業費ベースで一般財源を微増に留めており、効率的に事業推進が実施できている。 【人件費】事業費が倍増している一方で、人件費は、前年度と比較して減少しており、効率的な事業運営が図られている。また、単位コストをみても、効果的・効率的な事業の遂行が図られている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



拡充	一次評価コメント
5レズ	2022年度は、前年度に引き続き、国・県・民間事業者と連携し、コロナ禍におけるコンテンツ造成に注力しており、2023年度においても、コンテンツ整備に加え、造成したコンテンツをツアー化するため、海外旅行会社等の商談ツアーなど予定しているところである。 訪日旅行者の約70%以上がアジアからの旅行者であることを鑑み、アジアに向けたインバウンド誘客に向けた集中的な取組を行うとともに、訪日外国人が多く訪れる場所での多言語化など受入環境の整備や誘客に向けた多角的なプロモーションを行うため、拡充により事業を実施する。

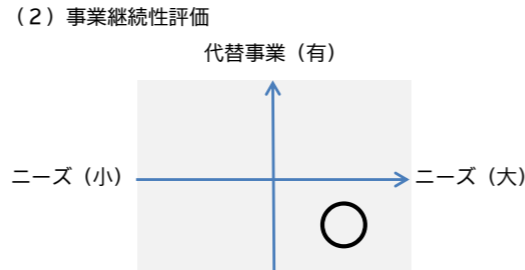
5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
					○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、国内外に発信する地域資源を生み出すため、観光コンテンツの造成を行うとともに、多言語観光パンフレットや日本政府観光局(JNTO)への記事広告掲載等、外国人観光客(インバウンド)に対し観光PRを行う事業である。 令和4年度は、パンフレット配布数や観光コンテンツ開発数は計画値を上回ったが、外国人宿泊者数は昨年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大による需要が回復していないため、コロナ禍前の水準の13%と、大きく落ち込んだままとなっている。 また、「静の湖湖体験造成事業」や「イナイチモニター」など猪苗代湖を活用したコンテンツを整備しており、今後の外国人観光客の動向を注視していくところである。 国土交通省が示す観光立国推進基本計画においても、観光産業はすそ野が広く、経済効果も多大であることから、観光戦略を総合的に実施するものとして、インバウンドの回復もその一つに位置付けており、本市の魅力幅広く海外へ発信するため、今後も継続して事業を実施する。 なお、同じ観光需要の喚起を目的とする「観光誘客事業」も踏まえた事業内容の整理検討が必要である。

(参考) 2022年度カイゼンのための行動計画

1 事業概要

Table with 5 columns: 政策体系, SDGs, 広域事業, 手段, 意図(目的). Content includes 'I 「産業・仕事の未来」' and '企業訪問活動の実施'.

Table with 4 columns: 事業開始時周辺環境(背景), 現状周辺環境, 今後周辺環境(予測), 任意的意向分析. Content discusses economic recovery and industrial attraction.

2 事業進捗等(指標等推移)

Large data table showing progress metrics from 2020 to 2026. Includes rows for '企業誘致可能件数', '企業訪問等社数', and various costs.

Table with 3 columns: 活動指標分析結果, 成果指標分析結果, 総事業費(事業費・人件費)分析結果. Contains detailed analysis of activities and costs.

3 一次評価(部局内評価)

一次評価(部局内評価) (1) 事業手法評価. Includes a table of criteria (規模・方法の妥当性, 公平性, etc.) and a radar chart.

(2) 事業継続性評価. Includes a 2x2 matrix with '代替事業(有)' and 'ニーズ(小)'. A circle is in the bottom-right quadrant.

一次評価コメント. Text block explaining the '継続' (Continuation) status and providing details on business activities.

Table with 5 columns: カウンターレス, キャッシュレス, ペーパーレス, ファイルレス, ムーブレス(会議ス). Value: 5スレ.

Table with 3 columns: 気候変動対応, DX(デジタル市役所), 部局間協奏. Values: O, O.

4 二次評価

二次評価 (1) 事業手法評価. Similar to the primary evaluation, includes a table and radar chart.

(2) 事業継続性評価. Similar to the primary evaluation, includes a 2x2 matrix. A circle is in the bottom-right quadrant.

二次評価コメント. Text block explaining the '継続' (Continuation) status and providing details on business activities.

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画. Empty table for action plan.

1 事業概要

Table with 4 columns: Policy System, SDGs, Area, Method, and Intent/Purpose. Row 1: Policy System (Industry/Future), SDGs (8.2, 8.3, 9.b), Area (O), Method (City support, FREA, etc.), Intent (New industry creation).

Table with 4 columns: Background, Current Environment, Future Environment, and Resident Intent Analysis. Row 1: Background (Policy), Current (EU, FREA), Future (Renewable energy, medical), Resident Intent (Resilience).

2 事業進捗等 (指標等推移)

Large table showing progress metrics from 2020 to 2025. Columns include target names, units, and performance data. A red box highlights 2022 actuals.

Table with 3 columns: Activity Index Analysis Results, Outcome Index Analysis Results, and Total Expense Analysis Results. Contains detailed text for each category.

3 一次評価 (部局内評価)

(1) Activity Method Evaluation: Table with 5 rows (Scale, Fairness, Efficiency, etc.) and a radar chart showing scores.

(2) Business Continuity Evaluation: Quadrant chart showing '代替事業 (有)' (Replacement Business Present) in the top-right quadrant.

Continuation and Primary Evaluation Comment: Text explaining the continuation of the project and its goals.

Table with 5 columns: Counterless, Cashless, Paperless, Fileless, and Paperless (Meetingless). Row 1: 5 sheets, all O.

Table with 2 columns: Climate Change Response, DX (Digital City Office), and Inter-departmental Coordination. Row 1: O, O.

4 二次評価

(1) Activity Method Evaluation: Table with 5 rows and a radar chart, identical to the primary evaluation.

(2) Business Continuity Evaluation: Quadrant chart showing '代替事業 (無)' (Replacement Business Absent) in the bottom-right quadrant.

Continuation and Secondary Evaluation Comment: Text providing a detailed secondary evaluation of the project's impact and future plans.

Table with 1 column: (Reference) Action Plan for FY2022 Improvement. Contains a large empty box for planning.

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	8.2 8.3 9.b	-	医療機器等の成長期待分野を中心とする関連企業や研究機関等の集積を図るため産業団地開発構想を策定する。	医療機器等の成長期待分野を中心とする関連企業や研究機関等の集積を図る。
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
これまでの産業に代わり、新たな成長分野での潜在需要に着目した新規事業化の動きとそのための国内設備投資(拠点新設等の国内立地)が徐々に増加傾向である。	「ふくしま医療機器開発支援センター」の開所や「郡山富田駅」の開業、県中児童相談所の区域への移転整備計画など、当該エリアの土地の利活用に向けた動きが活発になってきている。 また、国・県において示された世界最先端の健康立国、全国トップレベルの健康長寿県の実現を目指す取り組みや、本市においても「健康」をキーワードに先導的な取り組みを行う「郡山市SDGs未来都市計画」を策定するなど、健康・医療に関する取り組みが顕著になってきている。	医療機器分野は高齢者人口の増加等を背景に市場の着実な拡大が見込まれ、中長期的な市場の拡大が予測される。 当該エリアにおいて、医療機器関連産業分野を中心とする新たな産業の集積拠点の形成がなされると、「ふくしま医療機器開発支援センター」との連携により、健康・医療に関する取り組みを進めるうえでの県内の拠点となり得るとともに、「こおりやま広域連携中枢都市圏」における医療・福祉機器産業等との連携が期待される。	医療関連企業等と周辺に立地する学校・病院との融合や地域との連携により、多様な人々が集う高次学術産業の集積を図りたく、「基本構想2.0」で取りまとめたエリアに求められる機能としては、医療関連産業集積機能以外に、商業・業務機能や緑地・憩い空間機能、アクセス機能、交流促進機能などが挙げられている。

2 事業進捗等(指標等推移)

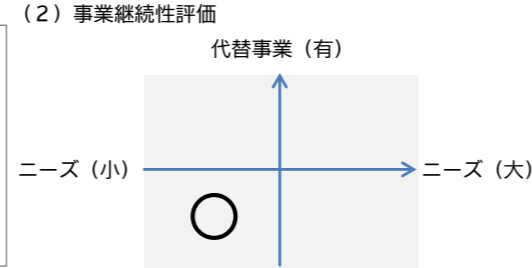
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画	次期実施計画	まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	計画	計画	中間指標	最終指標			
対象指標	開発面積	ha														
活動指標①	産業団地開発構想の策定(地区計画)	件	0	0	0	0	0	0	1			0	0			
活動指標②	懇談会の開催	回	2	0	2	0	2	0	1			1	1			
活動指標③	医療機器関連企業支援相談数(件)	件			10	24	10	23	10			10	10			
成果指標①	成長産業関連企業の誘致	件	0	0	0	0	0	0	0			0	3	3	0	3
成果指標②	医療機器登録数(件)	件			1	1	1	0	1			1	1	1	1	1
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)		千円														
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円														
事業費		千円		0		7		15	65			65		65		65
人件費		千円		2,100		1,507		1,704	1,507			1,507		1,507		1,507
歳出計(総事業費)		千円		2,100		1,514		1,719	1,572			1,572		1,572		1,572
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		2,100		1,514		1,719	1,572			1,572		1,572		1,572
歳入計		千円		2,100		1,514		1,719	1,572			1,572		1,572		1,572
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
「郡山市医療機器産業集積懇談会」については、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、R4年度の開催を見送ることとなったため、開催実績は無い。 メディカルヒルズ郡山基本構想の実現に向けた福島県との調整については、継続して協議を進め、県有地の売却に至った。 地区計画については、具体的な策定には至っていないが、今後県有地落札者である一般財団法人脳神経疾患研究所を含めた共同事業者が策定することとなる。また、医療機器関連企業に対する具体的支援として、マッチング支援や専門家紹介など23件の相談を行った。	県有地が条件付き一般競争入札で売却されたことにより、メディカルヒルズ郡山基本構想の実現に向けて、着実に進展している。 また、医療機器関連産業への新規参入の促進や事業化に向けた支援による、新たな医療機器の開発・登録はなかった。	【事業費】 昨年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み懇談会の開催を延期したが、県との土地利用に関する協議回数が増えたため、旅費交通費が増となり事業費が増額となった。 【人件費】 県との土地利用に関する協議回数が増えたため、人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	1
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	1



完了	一次評価コメント
完了	地区計画については、県有地落札者である一般財団法人脳神経疾患研究所を含めた共同事業者が策定することとなる。 本事業の目的である、医療機器等の成長期待分野を中心とする関連企業や研究機関等の集積について、民間事業者による開発促進が見込まれる目処が立ったため完了とする。

5レシ

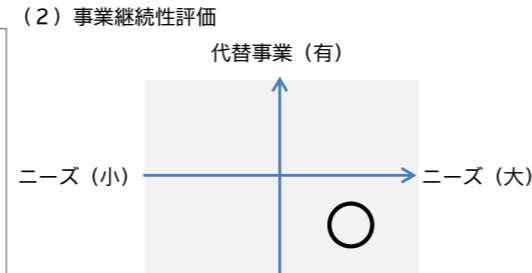
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○		

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	把握できない
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない



完了	二次評価コメント
完了	当該事業は、「ふくしま医療機器開発支援センター」を核とした医療機器等の成長期待分野を中心とする関連企業や研究機関等の集積を図る事業である。 地区計画は、令和4年度に県有地を落札した一般財団法人脳神経疾患研究所等による共同事業者が策定することになった。今後は当該事業者を中心に関連企業や研究機関等の集積が進められることとなるため、令和5年度で当該事業を完了する。 なお、高齢者人口の増加等を背景に、医療機器関連産業の着実な市場拡大が見込まれる中、医療機器開発支援機関が立地する同地区の強みを生かし、継続して医療機器関連産業の集積を高めていくことは重要であることから、医療機器関連産業の集積を図るため実施している産業イノベーション事業の中で、メディカルヒルズ郡山基本構想2.0の進捗管理を進めていく必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

